



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場会社名 日東紡 上場取引所 東
 コード番号 3110 URL <https://www.nittobo.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役代表執行役社長 (氏名) 辻 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役 (氏名) 野崎 有 (TEL) 03-4582-5040
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	82,292	△2.6	8,198	△24.3	8,934	△19.3	7,984	△22.1
2018年3月期	84,526	1.4	10,837	△2.8	11,071	△2.8	10,253	37.1

(注) 包括利益 2019年3月期 4,771百万円(△58.6%) 2018年3月期 11,520百万円(80.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	205.76	—	9.1	6.0	10.0
2018年3月期	263.97	—	12.5	7.7	12.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 77百万円 2018年3月期 ー百万円

(注) 2017年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	151,000	90,740	59.4	2,312.06
2018年3月期	147,160	87,548	58.9	2,232.43

(参考) 自己資本 2019年3月期 89,712百万円 2018年3月期 86,628百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	5,317	△11,389	3,948	16,145
2018年3月期	7,791	2,524	△9,467	18,324

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	3.50	—	22.50	—	1,552	15.2	1.9
2019年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,552	19.4	1.8
2020年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		25.0	

(注) 当社は、2017年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金は、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金額は「—」として記載しております。なお、当該株式併合が2018年3月期首に行われたと仮定した場合の1株当たり年間配当金は、2018年3月期は中間配当金17円50銭、期末配当金22円50銭の合計40円00銭となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	1.2	3,000	△31.7	3,100	△36.9	2,200	△51.5	56.70
通 期	90,000	9.4	8,500	3.7	8,800	△1.5	6,200	△22.3	159.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料 P. 12 「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	39,935,512株	2018年3月期	39,935,512株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,133,293株	2018年3月期	1,130,699株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	38,803,510株	2018年3月期	38,842,124株

(注) 2017年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	49,870	△6.1	1,745	△43.2	4,887	△34.4	5,565	△34.5
2018年3月期	53,103	△1.8	3,074	20.6	7,454	8.9	8,493	65.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	143.42		—					
2018年3月期	218.66		—					

(注) 2017年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	111,694	68,602	61.4	1,768.02
2018年3月期	113,550	67,185	59.2	1,731.36

(参考) 自己資本 2019年3月期 68,602百万円 2018年3月期 67,185百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る個別財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、[添付資料]3ページ記載の「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や設備投資を中心とした民需に支えられ、輸出や生産の一部に弱さもみられましたが、緩やかな回復基調が続きました。また、世界経済は、全体としては緩やかな回復基調が継続していましたが、昨年後半に顕在化した米中間の貿易摩擦や中国経済の減速等から世界経済の停滞が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは中期経営計画《Go for Next 100》に基づき、高付加価値品へのシフトを図り、生産性向上や原価低減を加速させるとともに、中長期で持続的な成長を実現するために、設備投資、人材投資、研究開発を積極的に実施いたしました。こうした事業基盤強化施策に伴う費用の増加に加え、物価上昇に伴う原燃料価格、物流費の増加等の収益圧迫要因がありました。

この結果、連結売上高は82,292百万円（前年同期比2.6%の減収）、連結営業利益は8,198百万円（前年同期比24.3%の減益）、連結経常利益は8,934百万円（前年同期比19.3%の減益）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,984百万円（前年同期比22.1%の減益）となりました。各事業部門における取り組みは以下の通りです。

繊維事業では、芯地製品は上半期にレディース向けを中心に好調に推移しましたが、下半期は天候不順や暖冬の影響を受け厳しい状況が続きました。一方で、値上げの浸透や中国から日本への生産移管により収益性は改善いたしました。原糸製品はカジュアル衣料用途のCSY糸の販売が低迷しました。この結果、当事業は売上高4,862百万円（前年同期比1.7%の減収）、営業損失は主力の芯地販売の低迷を受け、373百万円（前連結会計年度は営業損失452百万円）となりました。

グラスファイバー事業部門に属する原織材事業、機能材事業、設備材事業では、高付加価値品へのシフトを図り、営業活動の強化および原価低減に取り組みましたが、基盤強化施策に伴う費用の増加に加え、物価上昇や一部高付加価値品の販売低迷の影響を受けました。グラスファイバー事業部門に属する各事業の状況と具体的な取り組みは以下の通りです。

原織材事業では、スマートフォンの生産調整の影響を受け、高付加価値品を中心に電子材料向けガラスヤーンや強化プラスチック用途の複合材の販売が低迷しました。また、第1四半期に実施した大型の設備改修により収益が悪化しました。この結果、当事業は売上高26,442百万円（前年同期比9.4%の減収）、営業利益は3,937百万円（前年同期比40.0%の減益）となりました。

機能材事業では、高速大容量通信に資する電子材料向けスペシャルガラスの需要は引き続き堅調でしたが、2017年8月に生じた日東紡績澳門玻纖紡織有限公司の台風被害により収益が悪化いたしました。この結果、当事業は売上高14,043百万円（前年同期比2.1%の増収）、営業利益は2,031百万円（前年同期比4.7%の減益）となりました。

設備材事業では、設備・建設資材向けのガラスクロスの販売は安定的に推移しましたが、住宅向け断熱材は第1四半期に実施した大型の設備改修や物流費・資材費・燃料費などの上昇の影響により収益が悪化しました。この結果、当事業は売上高21,785百万円（前年同期比0.8%の増収）、営業利益は629百万円（前年同期比24.3%の減益）となりました。

ライフサイエンス事業では、免疫系体外診断薬を中心に国内、海外向けの販売に注力するとともに原価低減に努めましたが、研究・販売体制強化に伴う費用が増加しました。スペシャリティケミカル分野においては、高付加価値品を国内外に安定的に供給しました。また飲料分野では、多品種小ロットの需要への幅広い対応を継続した一方で、原料費や物流費の上昇の影響を受けました。この結果、当事業は売上高13,692百万円（前年同期比5.4%の増収）、営業利益は2,644百万円（前年同期比7.5%の減益）となりました。

その他事業は、サービス事業および産業機械設備関連事業等の収益確保に取り組みました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は151,000百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,839百万円増加しました。主な要因は、機械装置及び運搬具の増加などであります。

負債は60,259百万円となり、前連結会計年度末に比べ647百万円増加しました。主な要因は、長期借入金の増加などであります。

純資産は90,740百万円となり、自己資本比率は59.4%と前連結会計年度末に比べ0.5ポイント上昇しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益9,830百万円、減価償却費4,080百万円などにより5,317百万円の資金が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出12,634百万円などにより11,389百万円の資金が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入9,590百万円などにより3,948百万円の資金が増加しました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は16,145百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,178百万円減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	49.6	52.3	55.3	58.9	59.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.7	50.7	77.3	59.5	50.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	2.3	2.0	2.5	2.6	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.1	40.1	31.5	31.2	26.0

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度期首から適用しており、前連結会計年度以前に係るキャッシュ・フロー関連指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

(4) 今後の見通し

世界経済は緩やかな成長が見込まれるものの、米中貿易摩擦や中国経済の減速懸念、英国のEU離脱問題の長期混迷等により不透明性が高まっており、日本国内においても企業の景況感に陰りが見られることに加え、消費税率引き上げの影響や原材料価格・為替の動向等の不確定要素もあるため、今後の事業環境は厳しくなっていくものと認識しております。

このような環境の下、当社を取り巻く電子材料市場においては、スマートフォンの高機能化、5G高速大容量通信の実現に伴う基地局向け需要の増加、データセンターの高性能サーバー向け需要の増加などが予想されます。当社はこれらの好調な市場に対して積極的に高付加価値品の投入を進めるべく、中期経営計画の下、大規模な設

備投資、研究開発の強化、営業力の更なる強化を実施しており、それらの効果が今年度、特に下期から発現しはじめる見込みです。一方で、対前年比で減価償却費を含むこれらの基盤強化費用の増加を織り込んでおります。

このような状況の下、次期の業績予想を以下の通りといたしました。

	2019年3月期	2020年3月期(予想)
売上高(百万円)	82,292	90,000
営業利益(百万円)	8,198	8,500
売上高営業利益率(%)	10.0	9.4
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,984	6,200
EBITDA(百万円)	12,279	13,900
売上高EBITDA比率(%)	14.9	15.4
設備投資(百万円)	11,949	21,300
減価償却費(百万円)	4,080	5,400
研究開発費(百万円)	1,477	1,800
売上高研究開発費率(%)	1.8	2.0

為替レート[円/米ドル]	110.7	108.0
--------------	-------	-------

※EBITDA：営業利益＋減価償却費

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は財務健全性や株主還元等のバランスを勘案した資本構成とすることを資本政策の基本方針としております。また当社は、株主に対する配当政策を経営の最重要事項の1つとして位置づけ、財務体質強化と将来の安定的成長のための内部留保の充実などを総合的に勘案し安定的な配当の成長を基本方針としたうえで、配当性向(業績連動)も視野に入れ決定してまいります。また時々の財政状況に応じて機動的・弾力的な株主還元を検討してまいります。

当期業績は前述の通りであります。この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては1株当たり20円00銭(1株当たり20円00銭の中間配当金と合わせ年間配当金は1株当たり40円00銭)とし2019年6月26日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

次期の年間配当金につきましては、1株につき40円00銭(うち、中間配当金20円00銭)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準で連結財務諸表を作成しており、当面同基準での作成を継続する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,673	16,145
受取手形及び売掛金	25,891	25,353
商品及び製品	6,486	7,757
仕掛品	3,130	3,978
原材料及び貯蔵品	15,502	16,850
その他	3,385	2,593
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	73,065	72,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,332	12,246
機械装置及び運搬具（純額）	10,097	13,400
土地	14,748	12,595
リース資産（純額）	3,022	2,414
建設仮勘定	1,836	5,973
その他（純額）	656	892
有形固定資産合計	42,693	47,523
無形固定資産	1,510	1,680
投資その他の資産		
投資有価証券	25,698	24,757
退職給付に係る資産	285	287
繰延税金資産	2,743	2,935
その他	1,200	1,177
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	29,890	29,122
固定資産合計	74,095	78,326
資産合計	147,160	151,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,331	9,415
短期借入金	4,887	7,708
1年内返済予定の長期借入金	5,387	5,290
リース債務	569	449
未払法人税等	2,389	532
賞与引当金	1,159	1,110
その他	9,002	7,559
流動負債合計	32,726	32,066
固定負債		
長期借入金	6,383	9,696
リース債務	2,999	2,445
修繕引当金	5,981	5,013
退職給付に係る負債	10,371	9,805
その他	1,150	1,232
固定負債合計	26,886	28,193
負債合計	59,612	60,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,699	19,699
資本剰余金	19,037	19,037
利益剰余金	45,105	51,440
自己株式	△2,538	△2,544
株主資本合計	81,304	87,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,068	3,542
為替換算調整勘定	1,197	429
退職給付に係る調整累計額	△1,941	△1,892
その他の包括利益累計額合計	5,324	2,079
非支配株主持分	919	1,027
純資産合計	87,548	90,740
負債純資産合計	147,160	151,000

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	84,526	82,292
売上原価	54,312	54,632
売上総利益	30,214	27,660
販売費及び一般管理費	19,376	19,461
営業利益	10,837	8,198
営業外収益		
受取利息	26	63
受取配当金	631	578
持分法による投資利益	—	77
受取賃貸料	82	88
為替差益	—	292
その他	290	354
営業外収益合計	1,031	1,454
営業外費用		
支払利息	237	208
為替差損	214	—
休止賃貸不動産関連費用	75	322
その他	269	187
営業外費用合計	797	718
経常利益	11,071	8,934
特別利益		
固定資産売却益	4,262	1,895
投資有価証券売却益	529	883
特別利益合計	4,792	2,779
特別損失		
固定資産処分損	239	451
減損損失	729	1,035
災害による損失	374	371
その他	36	25
特別損失合計	1,379	1,883
税金等調整前当期純利益	14,484	9,830
法人税、住民税及び事業税	3,857	1,003
法人税等調整額	337	808
法人税等合計	4,195	1,812
当期純利益	10,289	8,017
非支配株主に帰属する当期純利益	35	33
親会社株主に帰属する当期純利益	10,253	7,984

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	10,289	8,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	690	△2,512
為替換算調整勘定	261	△675
退職給付に係る調整額	278	49
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△107
その他の包括利益合計	1,231	△3,246
包括利益	11,520	4,771
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,479	4,739
非支配株主に係る包括利益	40	31

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,699	19,037	36,313	△1,757	73,292
当期変動額					
剰余金の配当			△1,460		△1,460
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,253		10,253
自己株式の取得				△780	△780
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,792	△780	8,011
当期末残高	19,699	19,037	45,105	△2,538	81,304

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,382	935	△2,220	4,097	890	78,281
当期変動額						
剰余金の配当						△1,460
親会社株主に帰属する 当期純利益						10,253
自己株式の取得						△780
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	686	261	278	1,226	28	1,255
当期変動額合計	686	261	278	1,226	28	9,267
当期末残高	6,068	1,197	△1,941	5,324	919	87,548

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,699	19,037	45,105	△2,538	81,304
当期変動額					
剰余金の配当			△1,649		△1,649
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,984		7,984
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,335	△6	6,329
当期末残高	19,699	19,037	51,440	△2,544	87,633

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,068	1,197	△1,941	5,324	919	87,548
当期変動額						
剰余金の配当						△1,649
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,984
自己株式の取得						△6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,526	△767	49	△3,245	108	△3,136
当期変動額合計	△2,526	△767	49	△3,245	108	3,192
当期末残高	3,542	429	△1,892	2,079	1,027	90,740

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,484	9,830
減価償却費	4,164	4,080
減損損失	729	1,035
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△236	△512
修繕引当金の増減額 (△は減少)	543	△967
受取利息及び受取配当金	△658	△642
支払利息	237	208
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△529	△883
持分法による投資損益 (△は益)	—	△77
固定資産除売却損益 (△は益)	△4,023	△1,443
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,763	521
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,742	△3,500
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,168	359
その他	114	△60
小計	10,488	7,948
利息及び配当金の受取額	658	642
利息の支払額	△250	△204
法人税等の支払額	△3,104	△3,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,791	5,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△4,480	△12,634
固定資産の売却による収入	6,379	3,770
投資有価証券の取得による支出	△1	△3,954
投資有価証券の売却による収入	1,305	2,064
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△511
その他	△677	△122
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,524	△11,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2	2,926
長期借入れによる収入	160	9,590
長期借入金の返済による支出	△6,804	△6,374
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△568	△529
自己株式の取得による支出	△780	△6
配当金の支払額	△1,460	△1,649
その他	△12	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,467	3,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	△55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	895	△2,178
現金及び現金同等物の期首残高	17,428	18,324
現金及び現金同等物の期末残高	18,324	16,145

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物を除く）を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社は、当社グループが次の100年も持続的な成長を目指すために2018年3月期をスタートとする『日東紡グループ 中期経営計画《Go for Next 100》』において高付加価値戦略を重点施策としております。当該施策に基づき生産体制の見直しや設備投資計画を策定したことを契機に、有形固定資産の使用状況等を検討した結果、今後は各設備の稼働状況がより安定的に推移すると見込まれることから、当該中期経営計画に基づく設備投資の本格的な稼働が開始する当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の減価償却方法として、使用期間にわたり費用を均等に負担させる方法である定額法に変更することが、当社グループの経済実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は1,071百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,095百万円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、繊維事業、原織材事業、機能材事業、設備材事業及びライフサイエンス事業の5つの事業を基本にして事業を営んでおり、各事業で国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「繊維事業」、「原織材事業」、「機能材事業」、「設備材事業」及び「ライフサイエンス事業」の5つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、繊維製品（コアスパン糸、ストレッチ製品、芯地製品、二次製品等）の製造及び販売を行っております。「原織材事業」は、グラスファイバー原織製品（ヤーン、ロービング、チョップドストランド等）の製造及び販売を行っております。「機能材事業」は、グラスファイバー機能製品（ガラスクロス等）の製造及び販売を行っております。「設備材事業」は、産業資材用途グラスファイバー製品の製造及び販売、グラスウール製品（断熱材用途）の製造及び販売を行っております。「ライフサイエンス事業」は、体外診断用医薬品、スペシャリティケミカル製品及び清涼飲料水の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物を除く）を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度のセグメント利益は、それぞれ「原織材事業」で416百万円、「機能材事業」で284百万円、「設備材事業」で264百万円、「ライフサイエンス事業」で46百万円、「その他の事業」で2百万円増加し、セグメント損失は、「繊維事業」で10百万円、「調整額」で47百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	繊維 事業	原織材 事業	機能材 事業	設備材 事業	ライフ サイエンス 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	4,945	29,172	13,750	21,622	12,992	82,485	2,041	84,526	—	84,526
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4	5,999	38	225	345	6,613	1,818	8,431	△8,431	—
計	4,950	35,171	13,789	21,848	13,337	89,098	3,859	92,958	△8,431	84,526
セグメント利益 又は損失 (△)	△452	6,559	2,130	831	2,858	11,927	△139	11,787	△950	10,837
セグメント資産	8,326	49,820	11,139	22,505	10,253	102,045	3,746	105,791	41,368	147,160
その他の項目										
減価償却費	126	1,870	469	869	215	3,551	108	3,659	504	4,164
持分法適用会社へ の投資額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	84	3,009	1,574	1,336	363	6,367	548	6,916	108	7,024

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、サービス事業及び産業機械設備関連事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△950百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額41,368百万円は、各報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る全社資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額108百万円は、全社の設備投資等であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	繊維 事業	原織材 事業	機能材 事業	設備材 事業	ライフ サイエンス 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	4,862	26,442	14,043	21,785	13,692	80,825	1,466	82,292	—	82,292
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7	6,300	34	194	205	6,742	1,973	8,715	△8,715	—
計	4,870	32,743	14,077	21,979	13,897	87,567	3,440	91,007	△8,715	82,292
セグメント利益 又は損失 (△)	△373	3,937	2,031	629	2,644	8,868	211	9,080	△881	8,198
セグメント資産	7,220	54,506	16,092	23,214	13,592	114,626	3,009	117,635	33,365	151,000
その他の項目										
減価償却費	91	2,062	501	830	189	3,675	93	3,769	311	4,080
持分法適用会社へ の投資額	—	—	3,741	—	—	3,741	—	3,741	—	3,741
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	102	6,726	1,319	1,976	1,589	11,715	100	11,815	134	11,949

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、サービス事業及び産業機械設備関連事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△881百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額33,365百万円は、各報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る全社資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額134百万円は、全社の設備投資等であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
56,679	22,069	4,032	1,677	67	84,526

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
55,347	20,617	4,527	1,737	61	82,292

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,232円43銭	2,312円06銭
1株当たり当期純利益金額	263円97銭	205円76銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2017年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,253	7,984
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,253	7,984
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,842	38,803

(重要な後発事象)

(子会社の持分譲渡)

当社は2019年4月18日開催の取締役会において、100%子会社である日東紡(中国)有限公司(以下、当該会社)の当社持分の全てを、浙江銀瑜新材料股份有限公司(以下「銀瑜」)に譲渡することを決議し、同日に譲渡契約を締結いたしました。今後、中国の認可機関からの許可が下り次第、譲渡を実行する予定です。

(1) 持分譲渡の理由

当該会社は1995年、中国江蘇省無錫市に設立され、1997年の操業開始以来、高品質かつ高機能商品を提供して参りました。しかしながら、近年は人件費や環境規制強化に対応するコストの上昇、円安人民元高の進行な

どにより競争力が低下し、汎用品市場における価格競争の激化を受けて当該会社の業績低迷が続いたため、当社は抜本的な対策の検討を続けて参りました。

今般、当社は当該会社の出資持分の全てを現地資本である銀瑜に譲渡することにより、繊維事業の運営の効率化を図り、更なる競争力強化を進めていく事といたしました。

(2) 譲渡する子会社の概要

① 名称	日東紡（中国）有限公司
② 事業内容	織物等の染色整理加工及び芯地製品の製造及び販売
③ 当社との取引内容	芯地製品の売買取引を行っております。

(3) 持分譲渡の相手先の名称

浙江銀瑜新材料股份有限公司

(4) 譲渡出資持分、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の出資持分

① 譲渡出資持分	100.0%
② 譲渡価額	4,000万人民元
③ 譲渡損益	現在精査中です。
④ 譲渡後の出資持分	—%

(5) 日程

① 取締役会決議日	2019年4月18日
② 契約締結日	2019年4月18日
③ 持分譲渡実行日	中国の認可機関からの認可が下り次第、譲渡を実行予定。